

【書評】

深尾京司・天野倫文

『対日直接投資と日本経済』

日本経済新聞社 2004.5 xiv+321 ページ

本書は、対日直接投資を大幅に増加させることが日本経済にとって是非とも必要であることを論理的かつ情熱的に説いた力作である。

本書の特徴の1つは、おおよそ考え得るあらゆる表現・分析手段を用いて書かれているところにある。深尾教授と気鋭の若手学者の本ともなれば、期待にたがわず、経済理論も登場すれば、膨大なマイクロ・データ、パネル・データを用いた計量分析の結果も大量に盛り込まれている。しかし、それにとどまらず、説得力を増すための興味深い挿話のケーススタディもほうぼうにちりばめられ、さらには肩をほぐすいいひさいち氏筆の4コママンガまで登場する。お堅い学術書一辺倒でもない、さりとて一般啓蒙書として全編読みこなすわけにもいかない、この本はいったい何なのだろう、と、既成概念にとらわれがちな読者は疑問に思うかも知れない。

このような本は、深尾研究室のような自由闊達な雰囲気、清濁併せ持って一切の仕切りを設けない磊落さ、そしてそれらに裏付けられたあふれ出る知性が充ち満ちている研究環境なしには決して実現しえない。そしてまた、ここで取り上げられている対日直接投資の問題は、まさにこのようなアプローチを必要としている。なぜなら、この問題は、単に経済理論・実証研究に基づく政策論を展開すれば事足りるというものではなく、理屈以前の感情的拒否反応をまず取り除かなければ前に進まない問題だからである。先入観を解いて虚心に問題を見つめなければならぬのは、一般の人々だけではない。多くの研究者も知らず知らずのうちに情緒的反応に走ってしまうことがしばしばである。それに気づいてもらうには、直観と感情に訴えるあの手この手を必要とする。著者らは、専門書はかくあるべし、との既成概念にとらわれず、問題解決のためにまさに身体を張ってこの本を執筆された。これは、とかく世論におもねり、政策担当者・財界人も適度の距離を保ちながら、才気煥発の批判的な知識人然としていることが賢いとされている大学人としては、大変勇気の要ることである。評者はまずその点に敬意を表し

たい。

対日投資に関しては、およそ考え得るあらゆる事実誤認と誤解が渦巻いている。外資系企業は短期的な利益ばかりを追う傾向が強い、効率的経営追求のため短期のみならず長期の雇用が失われる、M & A(合併・買収)は「ハゲタカ」の手口だ、などなど。そういう外資も確かにいるだろうが、それが本当に一般的なのか。筆者らは誤った思いこみを1つ1つ丹念に論破していく。

本書はまず、日本の対日直接投資およびそれにより設立された外資系企業の統計上の実態把握から始まる。直接投資企業についての統計データは極めて不備な状況であり、それについて詳しい解説がある(第1章)が、それらの統計情報を丹念に選り分けながら実態を明らかにしていく(第2章)。ここでは、対日直接投資が他国に比べ極端に小さく、対外直接投資の規模と大きな非対称を示していること、進出企業の多くは欧米系でM & A(合併・買収)が多いことが確認される。また、対日直接投資の一部の産業への偏りは、過去あるいは現在における参入障壁の存在に規定される部分が大いことも議論される。さらに、対日直接投資が首都圏に集中しているとの一般的認識は誤っており、外資系企業による雇用の半分近くは東京、神奈川、大阪以外であることも証明される。

外資系企業とマクロ・産業レベルの生産性の間の関係も本書の主要課題の1つである。筆者らは1990年代の日本経済の成長鈍化の原因の1つとして全要素生産性(TFP)上昇率の低迷をあげている(第3章)。そこでもし、外資系企業のTFPの水準が日本企業よりも高いとするならば、外資系企業を積極的に受け入れることによって日本全体のTFPを引き上げることが可能かも知れない。そういった直観の下、マイクロ・データを用いて外資系企業と平均的企業とのTFP水準の乖離を計測し、10%程度高いとの結果を得ている。また、対日M & Aと国内M & Aを比較し、前者ではTFPが上昇するが、後者にはそのような傾向は見られないとしている(以上、第4章)。対日M & Aに関しては、政府統計以外のデータソースを用いながら、さらに詳細な検討を加えている(第5章、第6章)。強い外資系企業が日本にはいつてきた時にどのような競争が起きるか、日本の企業にどのような影響を与えるかは、ここでは検証されていないが、外資系企業が優れた企業特殊資産を日本に持ち込んでくれていることははっきりと示されている。

最後に政策論である(第7章)。2003年1月に小泉首相が打ち出した対日投資残高5年倍増目標については、政府の取り組みは不十分と厳しく批判している。小泉首相を議長、内閣府を事務局とする対日投資会議(JIC)が対日投資促進のイニシアティブをとっているわけであるが、5年という長期にわたる目標を打ち出すのであれば1、2年ごとに中間目標を立てて綿密な施策を立案・実行していくべきであるのに、そのようなきめ細かい手当がなされていないことを指摘している。著者らは、小手先の政策ばかりではなく、医療や教育、公益事業などの「聖域」における参入規制緩和や民営化、M & A投資に関する環境整備、法人税制の見直しなど、大規模な政策改革が必要と説く。このあたり、いつも穏和な深尾教授にしては珍しく少々感情的となって筆が滑っている部分もあるが、おそらく実際の政策論議の中でよほど不快な思いをされたためであろう。そして最後に、対日投資が倍増することによりどのような経済効果が期待できるのかにつき、シミュレーション分析を行い、実現の暁には大きなインパクトが期待できることを示している。

本書は、柔らかい当たりで読者の気持ちをほぐしつつ、同時に経済理論の基礎を踏まえて実証データをねばり強く分析してみせれば、根拠薄弱な誤解、思いこみのかなりの部分は解消可能であることを示した。感情の噴出は一種の化学反応であり、それぞれを直接、論理で押さえ込むことはできない。しかし、視線を下げて問題の本質を実感させながら客観的・科学的情報に基づく証拠を何度も繰り返し見せていけば、人々の考え方をゆっくりと変えていくことができる。

外資系企業と一言で言っても、そこにはさまざまな企業が含まれる。先入観を持って個別の企業についてのイメージを抱き、それをさらに一般化して理解してしまうのは大変危険である。まずは第一印象にとらわれすぎずに個別事例をしっかりと観察すること、そしてそれを安易にマクロ・産業の状況と考えてしまうのではなく統計データによってその一般性を検証すること、こういった地道な作業が大切である。本書の統計分析を通じ、人々の誤解のいくつかは、その根拠をかなりの程度突き崩されたことであろう。

本書でまだやり切れていない部分があるとすれば、それは制度・政策とのリンクの部分であろう。対日直接投資に生理的抵抗を感じている人々には10数年前の日米構造協定の「悪夢」が重なって見えている。日本はアメリカからの諸要求によってずいぶん風通しのよい競争指向型の経済へと変わった。しか

し一方で、この協議の中には一部のアメリカ企業のみを利するような理不尽な要求も確かに混入していて、矢面に立った日本人はそれへの対抗に大きなエネルギーを使わざるを得なかった。そこから、外からの理屈の通らない要求には応じないという強いスタンスが生まれた。それはそれで日本の経済外交が独立を確保するために必要なプロセスであったわけだが、しかしそれゆえに外からの声に素直に耳を傾けることが難しくなってしまったという側面もある。

実際、外資系企業の参入を妨げている制度・規制の問題点を万人が納得する論理をもって指摘するのは並大抵なことではない。著者らのように統計データを分析していれば、対日直接投資がはいていない産業には何らかの参入障壁が存在すること自体は直観的にすぐわかる。いかにも潜在力がありそうな業界なのに外資がほとんどはいていないとすれば、そこにはまず間違いなく、何かおかしな制度・規制がある。問題は、制度・規制と外資系企業の参入の間の因果関係をいかに証明するか、また制度の多様性という論理をいかに突き崩すか、というところにある。たとえばモノの貿易に関する関税であれば、単純明解で説得力のある経済モデルが存在するので、政策論として何をすべきなのかも万人が納得する形で示すことができる。しかし、直接投資の参入規制となると、モノの貿易に関する非関税障壁よりもさらにたちが悪いわけで、理論としても実証研究としてもそう簡単には切れない。

結局、その先の議論は、もう1度個別事象まで降りて政策上の問題を把握するという作業が必要となってくる。この点が本書では対応しきれていないところである。しかし、これは既得権益を死守せんとする業界に殴り込みをかけるということにもなりかねず、冗談ではなく我が身も家族ともども、覚悟を決めねばならない事態にすら陥りかねない。これを突破するには「みんなで渡れば怖くない」作戦が一番である。深尾グループにも引き続きがんばってもらう一方、評者を含む読者もことあるごとに声を上げるようにしていかなければならない。

自由貿易協定(FTA)の関係で議論が巻き起こりつつある外国人労働者受け入れの問題とも相まって、日本がグローバル化の波をいかにうまく利用して自らを改革していけるか、第2あるいは第3の開国なのだと肝を据えてかかることが日本人にできるのかどうか、今まさに問われている。本書はその政策論議の中で対日直接投資という1つの重要な要素を指摘するものとして、今後しばしば参照されるものとなるであろう。

[木村福成]